

平成27年度 市政報告会

会次第

1. 市政報告

①市政全般 ②国民宿舎のあり方 ③消防行政 ④小・中学校の現状

2. 原子力災害避難計画説明

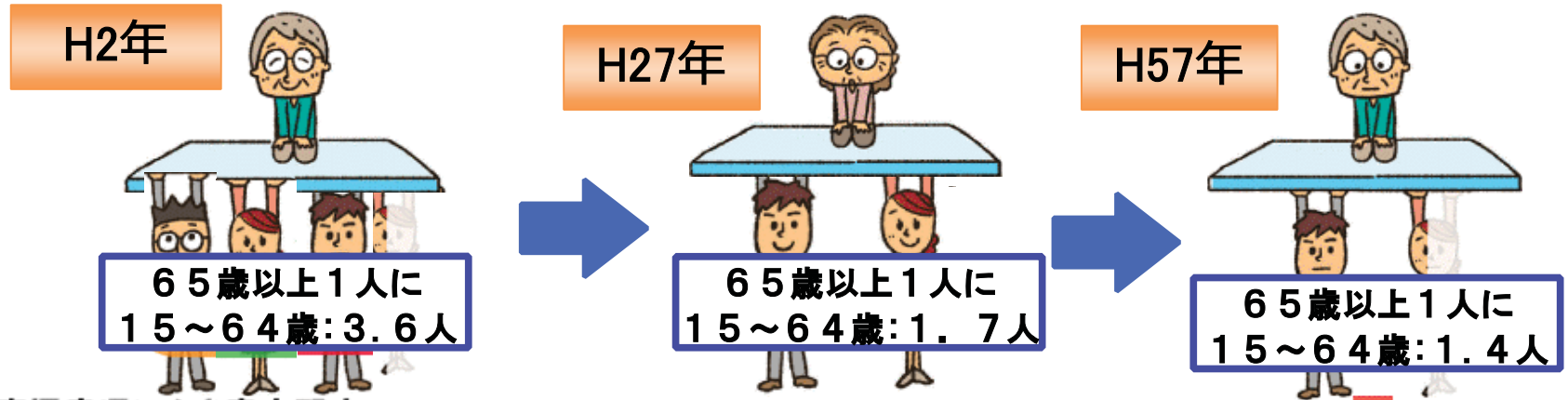
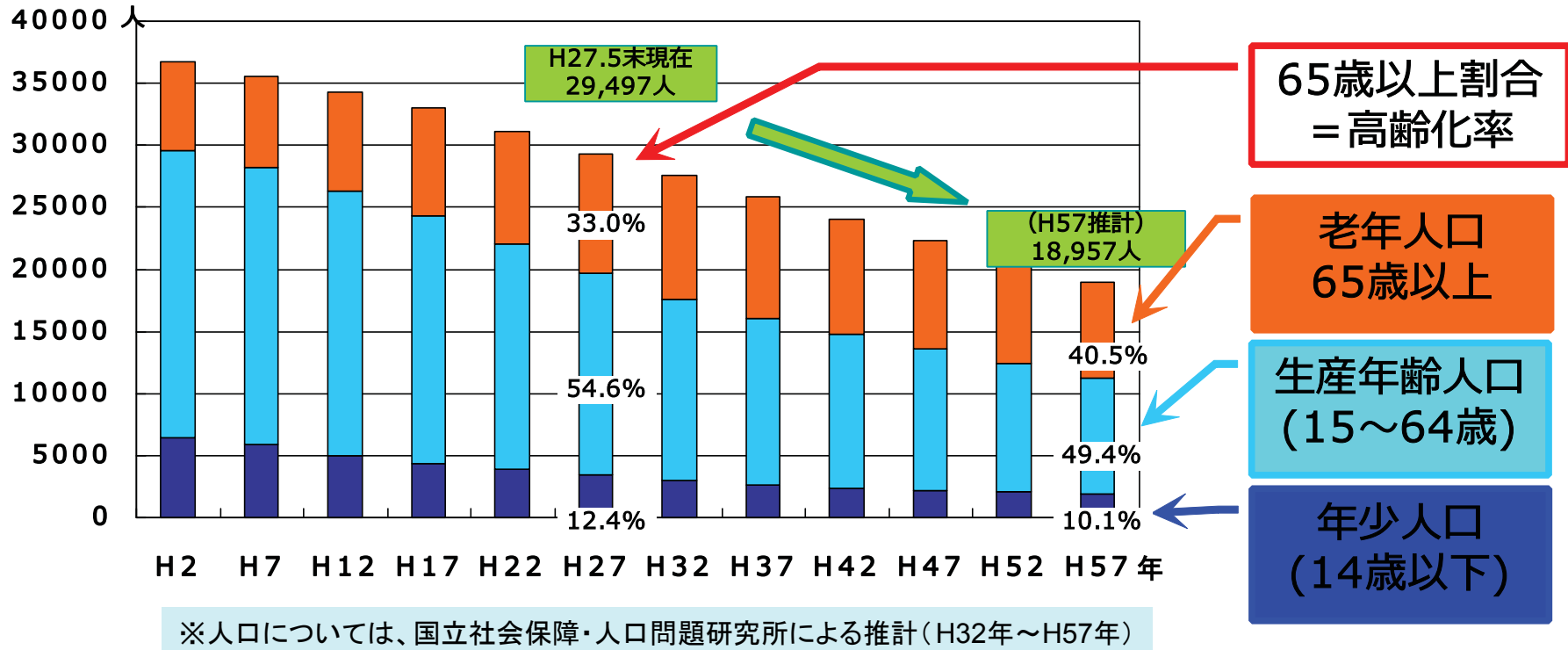
3. 地区のテーマ

4. 意見交換

平成27年度の施政方針

～地方創生へ向けた取組み～

社会構造の変化 人口の推移



地方創生の仕組み

地域全体の好循環の実現

ひとづくり

結婚・出産・子育て支援
教育環境の充実
人材の育成

しごとづくり

企業誘致
地場産業の活性化
商店街の活性化

地域経済の活性化
地域活力の向上

まちづくり

公共交通の利用促進
ネットワーク道路の整備
生活環境の充実

平成27年度施策の概要

～平成27年度当初予算から～

住民と行政とのパートナーシップによる『共生・協働のまちづくり』

コミュニティ

共生・協働推進事業

- 地区まちづくり協議会運営補助金
(地域敬老会等支援交付金H26~)
- 地区まちづくり非常勤職員設置補助金
- まちづくり計画策定補助金
- まちづくり計画事業補助金
- 地域リーダー養成研修事業
- 地区まちづくり協議会(8地区)に広報紙等配布業務委託 **NEW**



行財政

市制施行10周年記念事業 **NEW**

- 記念式典の開催、市民憲章・市民歌の制定
- 10周年記念DVD、記念誌制作
- アイデア事業(フォトコンテスト、地元焼酎記念ラベル事業他)

地方創生における取組み **NEW**

「人口ビジョン」、「総合戦略」の策定



健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

生活環境

危険廃屋解体撤去工事補助事業

- 補助対象工事：30万円以上
- 補助率（額）：3分の1
（上限額30万円）

水道整備事業

- 上水道事業
（川上ポンプ場、大菌配水池整備）
- 簡易水道事業（中ノ平浄水場、
牛ノ江・外戸配水池築造）
- 小規模簡易水道 **NEW**
（中ノ平地区送配水管改修）

放射線防護対策事業 **NEW**

- 羽島交流センター改修事業
- 土川交流センター調査事業（耐震診断）

最終処分場建設事業

- 総事業費：28億2千万円
- 事業期間：平成26年度～平成29年度
- 埋立面積：約9千m²
- 埋立容量：約3万m³
- 埋立対象：焼却灰ほか
- 埋立予定期間：平成30年度～（15年）



健康で文化的な生活を営める『元気で安心できるまちづくり』

生活環境

消防施設等整備事業

- ・ 消防・救急無線デジタル化事業
- ・ 化学消防車のオーバーホール
- ・ 消防団装備（編上靴）の整備 **NEW**
- ・ 消防ポンプ自動車更新（消防署）
- ・ 小型ポンプ積載車更新（照島分団）



保健医療福祉

子ども医療費助成事業

- ・ 中学校終了までの医療費（保険適用分）を全額助成



認定子ども園整備補助金

NEW

- ・ （仮称）神村学園認定子ども園
定員保育所60名/幼稚園120名
- ・ （仮称）串木野学園認定子ども園
定員保育所70名/幼稚園35名

保健医療福祉

健康づくり事業交付金

(例) 100人受診した場合
受診率60%達成 6万円
// 65%達成 9万5千円
// 70%達成 12万円



地域づくりによる介護予防推進事業 **NEW**

- 「ころばん体操」を市内33公民館で実施(65歳以上対象)



がん検診等実施事業

- 子宮がん検診、乳がん検診、大腸がん検診、胃がん検診、肺がん検診
(国保・70歳以上：無料)
- 前立腺がん検診 (国保：無料)
- 腹部超音波検診費用助成
(国保及び後期高齢者：無料)

教育・文化

学校施設整備事業

- 串木野西中：校舎耐震化、大規模改造工事
- 市来中：校舎耐震化、大規模改造工事
- 串木野中：屋内運動場の防災機能強化



耐震化100%達成

- デジタル教科書購入事業 **NEW**

第30回国民文化祭開催 **NEW**

- シンポジウム金山の歴史
11月15日（日） 市民文化センター
- 薩摩藩英国留学生フェスティバル
11月7日（土）・8日（日）
薩摩藩英国留学生記念館他
- 食の祭典
11月7日（土）・8日（日）
串木野新港隣接会場（地かえて祭り）



串木野高校支援対策事業

- 国公立大学入学金補助
- 高校入学準備経費補助
- 模擬試験、英語等検定等への補助
- 部活動応援補助
- 土曜授業等講師料補助 **NEW**
- 国公立大学受験料補助 **NEW**
- 通学費支援補助金 **NEW**



（平成27年度教育講演会：串高卒業生満園氏）

教育・文化

郷土芸能保存会運営補助事業

- ・対象団体等：七夕踊りなど19団体

社会教育・スポーツ施設整備事業

- ・市民文化センター空調等改修事業
ロビー空調・内装改修
- ・B & G海洋センター改修事業
武道館床、照明器具等改修
- ・長崎鼻プール改修事業
底盤嵩上げ及び塗装



薩摩スチューデント派遣事業 **NEW**

- ・海外派遣
イギリスへ市民4名派遣
- ・国内派遣
東京都などへ市民5名派遣



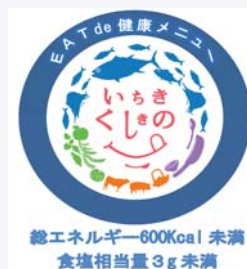
世界に羽ばたく力強い産業が展開する『活力ある産業のまちづくり』

産業経済

食のまちづくり推進事業

- EAT de 健康メニュー開発支援事業
- 食育実践キャンペーン推進事業
- 特産品直売所ネットワーク化支援事業
- 食の拠点エリア整備事業
直売所整備に係る補助 **NEW**

(NPO法人鹿児島いちき串木野観光物産センター)
総合観光案内所整備事業 **NEW**



プレミアム商品券発行事業 **NEW**

- 販売期間 7月1日～完売まで
- 販売場所 いちき串木野商工会議所、市来商工会など
- 販売価格 1セット5千円(1世帯10セットまで)
500円×12枚綴り **6千円分**
市内小売店及び大型店で利用可能
- 使用期間 12月31日まで

空き店舗等活用促進事業

- 改装経費：10分の8 (上限50万円)
- 家賃：6か月間 (上限5万円)
7～24か月 (上限2万5千円)

沿岸漁業活性化推進事業

- 漁獲共済支援事業 **NEW**
加入促進を図るため一部掛金を助成
(10万円限度)
- 省エネ対策事業 **NEW**
漁船ドック時の船底清掃等費用を一部助成(1万円限度)
- 冷蔵・冷凍施設設置、魚食普及事業
(市来町漁協)
- 魚類種苗放流事業
- 人工魚礁等追跡調査事業
- 藻場環境推進事業



まぐろ漁業振興事業

- まぐろ漁船母港基地化奨励補助金
(まぐろ水揚げ奨励金など)
- 薩州串木野まぐろプロジェクト支援事業補助金
- まぐろフェスティバル運営補助金



産業経済

川南地区ほ場整備事業（県営事業負担金）

- 全体面積：53.4ha（換地面積：46.9ha）
- 事業期間：平成25年度～31年度



活動火山周辺地域防災営農対策事業 **NEW**

- 事業内容：ソリダゴ栽培の被覆資材の更新
- 補助内容：2分の1（県）2分の1（組合）



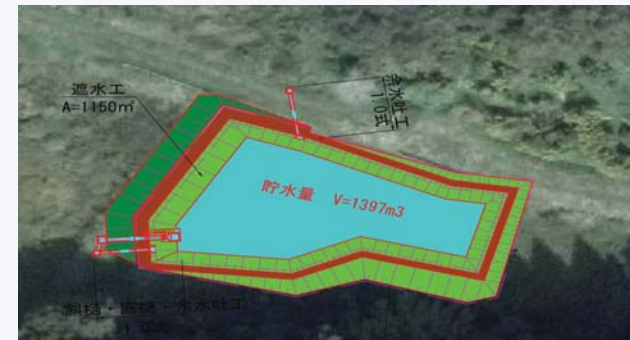
地域集積協力金 **NEW**

- 対象地域：10団地
- 対象面積：1,098,865m²
- 利用権設定可能面積：602,200m²



農業・農村活性化推進施設等整備事業 **NEW**

- 事業地区：平ノ木場地区
- 事業期間：平成27年度～28年度
- 事業内容：かんがい排水（ため池）整備



産業経済

企業の誘致促進及び育成補助金

- 設備投資促進補助 **NEW**
設備投資額の10%以内を補助
(濱田酒造・プリマム・ヒガシマル・アールエフ)
- 雇用促進補助 **NEW**
新規雇用1人に対し50万円を補助
- 事業所用水使用料補助
1ト55円となる金額を助成



海外販路開拓支援事業 **NEW**

- シンガポールで開催される日本食見本市に出展
- 展示会に向けたたまぐろ運搬船での貨物輸送



利便性が高く美しいまちを創造する『快適な環境のまちづくり』

社会基盤

麓土地区画整理事業

- 事業年度：平成9年度～平成29年度
- 進捗率：約82%（平成26年度末）

道路整備事業

- 地域間ネットワーク道路の整備
都心平江線、海瀬・坂下線、別府上名線、
草良線、松比良線 他
- 生活道路の改良
払山線、中向線、久木野楠原線 他
- 橋梁長寿命化事業：市内橋梁の点検、
設計、修繕を年次的に実施
- 交通安全施設事業：郷之原湯下線の
歩道舗装



住宅整備事業

- 民間住宅リフォーム事業補助金
- ウッドタウン住宅建設事業（1棟2戸）
- 浜西住宅建設事業（調査設計など）**NEW**



市来駅バリアフリー化事業 **NEW**

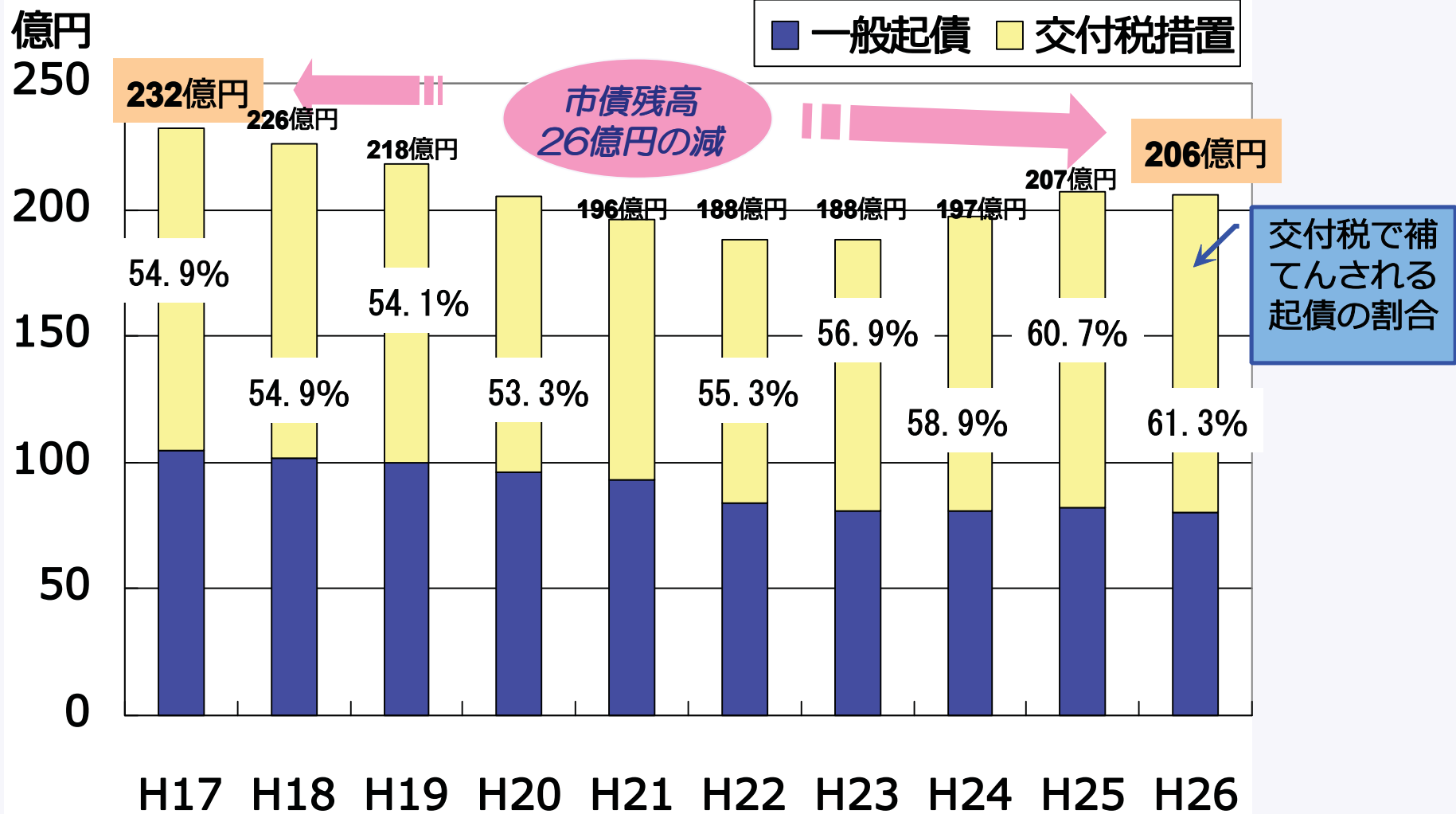
- 踏切方式による旅客通路の新設、
跨線橋の撤去、多目的トイレの新設他



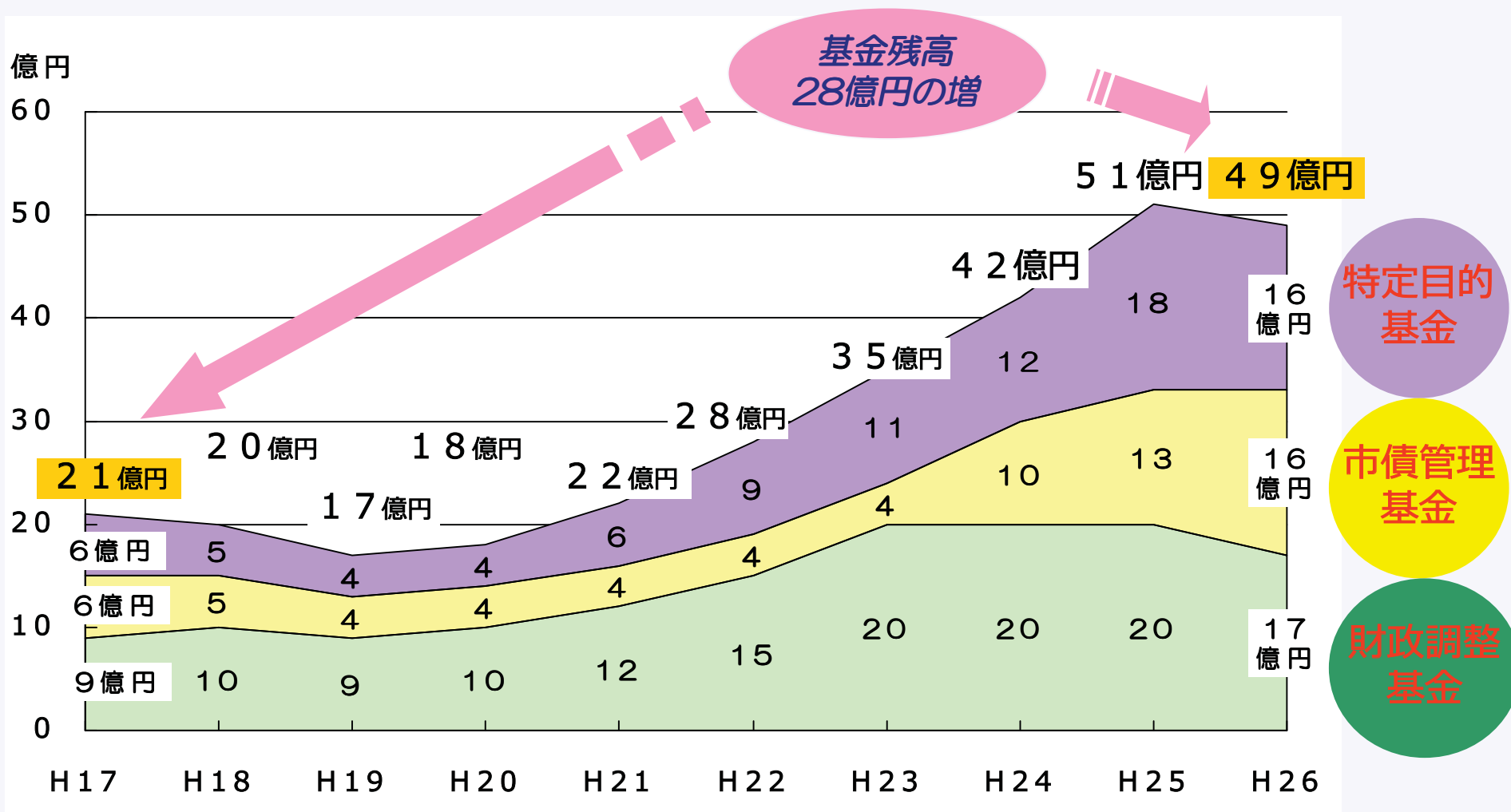
財政状況について

市債と基金の状況から

市債(借金)残高の状況



基金（貯金）残高の状況



市政運営における課題

各種検討状況について

市政運営における課題

②国民宿舎のあり方について

②国民宿舎のあり方について(1)

吹上浜荘
(昭和40年12月開業)



串木野さのさ荘
(昭和47年8月開業)



平成20年4月から指定管理者制度を導入

しかしながら経営不振

国民宿舎のあり方について検討

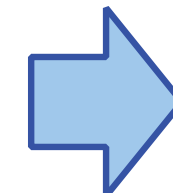
- ・調査業務委託（現況調査・利用者アンケート等）
- ・国民宿舎利活用等検討委員会

旅館ホテル等は専門知識の高い民間に運営を
それぞれの施設の特色をいかした施設展開をすべき
では・・・

施設利用者数の推移

年度	吹上浜荘	さのさ荘
H20	4万7千人	7万2千人
H22	4万5千人	7万6千人
H24	4万人	5万7千人
H26	3万6千人	5万1千人

結果



建物 ⇒ 無償譲渡
土地 ⇒ 無償貸付

②国民宿舎のあり方について (2)

民間譲渡における施設運営の展開方向

さのさ荘

「現在の機能を活かした施設展開」
大規模な会議やイベント、宴会、結婚式等が行える会場や宿泊機能、レストランを活用

吹上浜荘

「さのさ荘と別の機能を備えた施設展開」
温泉を活用した保健休養施設、スパランド的な施設、体験型宿泊施設、タラソテラピーと温泉を組み合わせた施設、スポーツ合宿を兼ねた施設、湯治場的施設等の施設展開を図り、地域に密着した施設として進めていく

	さのさ荘	吹上浜荘
譲渡予定 (指定管理者の 満了時期)	平成28年4月 (平成28年3月31日)	平成30年4月 (平成30年3月31日)
募集期間	平成27年6月12日 ～平成27年8月12日	平成28年4月以降予定 (市来ふれあい温泉センター と併せて募集)

民間譲渡について

- 建物・物品は無償譲渡・土地は無償貸付
- 施設維持補修に関する補助金(1回限り)
- 5年間の固定資産税免除

市政運営における課題

③消防行政について

③消防行政について (1)

●本市の消防体制

【消防本部のもとに1署1分遣所 消防職員48名体制で運営】

- 消防本部 7名 (うち1名事務職員) 日勤
- 消防署 (本署) . . 31名 (うち1名日勤・30名【15名+15名】は消防本部員兼務で2交代制)

※実動隊員は概ね10名体制【消火隊・(消火隊・救急隊兼務)・救助隊・通信員】

- 分遣所 10名 (【5名+5名】は2交代制)

※実動隊員は概ね3名体制【消火隊・救急隊兼務】



●現況と課題

- 緊急車両への配置職員不足 . . 消防隊・救助隊1隊あたり2~3人 (国指針:1隊あたり5人)
- 救急要請重複時の対応 . . 本署2台、分遣所1台で対応するが、同時又は重複時、人的な面で苦慮
- 消防本部と消防署の兼務 . . . 署員の現場出動や諸訓練に伴う本部事務の支障
- 本署、分遣所隊の兼務運用 . . 消防隊と救急隊が兼務のため救急出動すると消防隊が不足



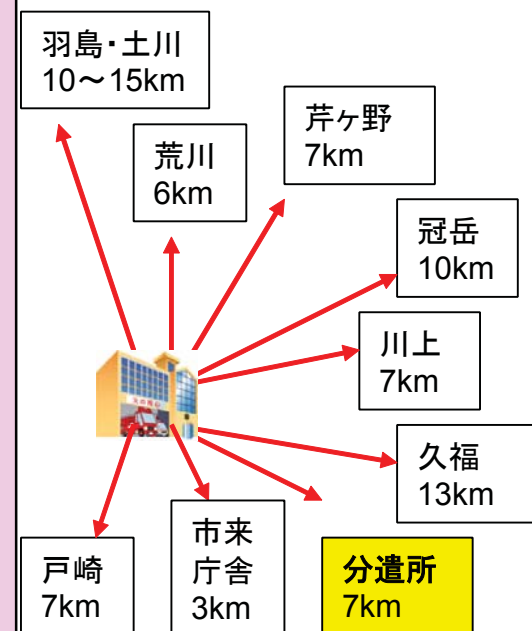
市民の安心安全確保のため、現有消防力を結集し、最大限活用することで市全体の消防・救急・救助等の対応力を向上させる解決策が本署・分遣所の統合

③消防行政について (2)

●統合によるメリット・デメリット

消防本部からの距離

メリット	<p>(1) 緊急車両への配置職員数の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> 救急車以外の消防車両へ現行2～3名から基本的に3名確保できる。 <p>(2) 救急救命士の搭乗人員の増員 ※1名搭乗から2名搭乗</p> <ul style="list-style-type: none"> 救命処置の質が向上し、救命率及び社会復帰率の向上につながる。 <p>(3) 遠隔地への消防対応の平準化</p> <ul style="list-style-type: none"> 均一的で円滑な出動が可能となる。 <p>(4) 本部と署事務の明確化による消防業務の合理的な執行</p> <ul style="list-style-type: none"> 担当業務が現行よりも合理的に執行できる。 <p>(5) 財政節減効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 分遣所の維持管理費、人件費削減につながる。
デメリット	<p>(1) 分遣所近接地域への現場到着所要時間の遅延</p> <ul style="list-style-type: none"> 川北、川南地区等への現場到着時間が若干遅延する。 <p>(2) 受付処理の本部(本署)一元化</p> <ul style="list-style-type: none"> 従来の分遣所受付処理を本部(本署)でしなければならない。



統合を視野に入れた取組み

- 既存消防庁舎に対する増改築計画 (市職員駐車場の利用など)
- 消防本部と消防署の合理的な組織改正

市政運営における課題

④小・中学校の現状について

国の学校設置基準の見直しについて

公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き
～少子化に対応した活力ある学校づくりに向けて～(案)

○国の学校設置基準の見直し【H27.1】

- ・通学距離(4～6km)
- ・標準学級数12～18学級

※通学時間1時間以内(バス利用等)

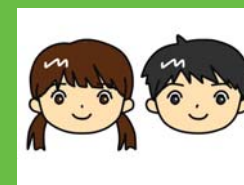
※小学校6学級、中学校3学級以下のクラス替えのできない学校は、統合の適否を速やかに検討

○本市学校規模適正化委員会 答申【H26.1】

- ・小学校は1学級15～20人
- ・中学校は1学年2～3学級
- ・全小中学校の耐震化工事が終了、安全上は既存の施設利用可(学校統廃合時)

大まかな目安

- ①複式学級が存在する1～5学級《教育上の課題が極めて大きい》
- ②クラス替えができない6学級
- ③全学年ではクラス替えができない7学級
- ④半分以上の学年でクラス替えができない9～11学級



ア 小規模校の統廃合の促進に努めること

イ 統廃合しない・できない小規模校の教育環境の改善に努めること
(個別指導の徹底、ICTの利活用、合同授業等)



本市の児童生徒数及び学校規模の状況について

【H27.5.1現在】

上記①,②に該当する学校 【学級数 (児童・生徒数) 特認校生数(再掲)の順】

	平成20年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
串木野小学校	21 (696)	19 (623)	19 (629)	19 (634)
照島小学校	12 (319)	11 (260)	11 (258)	11 (255)
羽島小学校	6 (79)	5 (50)	5 (53)	6 (49)
旭小学校	4 (19) 0	4 (28) 6	3 (25) 5	3 (25) 5
生福小学校	6 (116)	6 (111)	6 (110)	6 (107)
荒川小学校	5 (48) 20	4 (33) 15	4 (30) 11	4 (27) 10
冠岳小学校	3 (12) 3	3 (11) 6	3 (8) 4	3 (9) 3
市来小学校	12 (299)	11 (284)	11 (311)	12 (329)
川上小学校	3 (24) 1	3 (12) 1	2 (10) 1	3 (9) 0
串木野中学校	12 (415)	13 (366)	13 (345)	13 (337)
串木野西中学校	6 (165)	7 (168)	7 (150)	7 (146)
羽島中学校	3 (40)	3 (37)	3 (31)	3 (27)
生冠中学校	3 (57)	3 (68)	3 (72)	3 (68)
市来中学校	6 (199)	8 (164)	8 (159)	8 (143)

小学校9校中**6校**、中学校5校中**2校**が統廃合対象(**8校対象**/14校中)